

IV. 琉球独立論

④「いま、琉球独立への道を探る～～海洋小国独立の理論と実践を踏まえて」(前田朗著、東京造形大学教授)『月刊マスコミ市民』第550号、2014年11月号74～7頁)

スコットランド独立の可否を問う住民投票が話題を集めた。スペインのカタロニアでも独立派が勢いを取り戻した。ベルギーのフランドル分離派も活性化しているようだ。EU]における政治と経済の絡み合いはいっそう複雑化しているが、「屋内植民地」を抱える各国は独立論の台頭に頭を悩ませている。

植民地支配への抵抗、地域間格差と差別への不満、自決権・自己決定権への希求……さまざまな要因から自分を変え、独立をめざし、世界を変えようとする動きである。民族と国家をめぐる近代の枠組みが世界的に問い直され、再審に付されている。日本のマスコミもそうした状況を繰り返し報道してきている。

しかし、琉球／沖縄の問題を同じ文脈で報じる本土メディアがほとんどないのは、なぜだろうか。スコットランドの出来事は彼方のお祭り騒ぎとして「消費」されるべきニュースだろうか。

松島泰勝『琉球独立論—琉球民族のマニフェスト』(バジリコ、2014年)は、琉球の歴史を踏査する中から琉球独立の必然性を打ち出している。本書は、まず琉球王国と琉球処分の歴史を概説する。歴史の中に琉球独立の根拠を見るためである。琉球処分とは、独立国家であった琉球への侵略であり、植民地化であったのではないか。

次になぜいま独立なのかとして、植民地の実態を示す。アメリカと、その「属国」である日本が、琉球をいかに差別し、抑圧してきたが、琉球の人々がいかに異議申し立てをしても米軍基地はなくなる。オスプレイが琉球の空に蟠踞している。

次に独立論との関連で琉球のナショナリズムを論じ、これまでの独立論(「居酒屋独立論」を含む)を検証し、さらに独立論への批判に応答する。分離独立は国際法上、可能である。独立運動はナショナリズムを活気づけるが、排外主義になる必要はない。中国脅威論を理由とする独立否定は理由にならない。琉球の主体性を無視している。松島は、琉球の尊敬すべき先達を次々と取り上げて、あえて厳しく徹底批判する。

最後に現代国際法における先住民族、自決権、自己決定権に立ち入り、とりわけ太平洋地域における海洋小国の独立を手掛かりに、琉球独立の国際法的根拠と現実的根拠を4明示する。重要なのは、「独立論のモチーフ」である。著者の主張は明快だ。

「民族としての尊厳の回復、米軍基地をはじめとする現在の差別状況の解消、現前する戦争リスクの回避、そして『まったく新しい価値』の創造が、独立のモチーフとなっているのです。」

松島は、現状に甘んじている「骨くされ根性」の克服を唱える。自分自身に突き刺さりかねない批判を全面的に受け止めつつ、同時に他者にも突きつけるのは「まったく新しい価値」の創造へと乗り出す松島自身への鼓舞でもあるだろう。

松島は、「琉球民族独立総合研究学会」を立ち上げ、共同代表となっている。学会は、琉

球民族による琉球独立を理論的かつ実践的に研究するので、会員は琉球民族に限定されている。これを排外主義と批判する声もあるようだが誤解である。抑圧し、基地を押し付けているやまとんちゅが乗り込んで引き回したりしてはならない。学会に入らなくても」琉球独立論議に参加できるし、琉球独立に協力もできる。

何が何でも琉球に米軍基地を押し付けると決めている本土、やまとんちゅの一員である」ことに言い知れぬ恥を覚えつつ私は本書に学び、その主張を支持し、本書を推薦したい。

なお、松島は太平洋の海洋小国の研究者、『ミクロネシア』の著者であり、グアムやパラオに在住歴があり、その経験も本書に活かされている。私は『軍隊のない国家』調査のためミクロネシア、メラネシア、ポリネシアをまわってきたので、松島の経験と思索のごくごく一部なりとも想像できるような気がする。